



広 報

いいたて

<http://www.vill.iitate.fukushima.jp/>

平成16年

FEB
2 月

No.484



元気な
活動あふれる
コミュニティ・ライフ
を
つくり

小正月の風物詩 「だんごさし」

1月13日、飯樋4行政区ミニデイサービスの皆さんが作った、手作りの「だんごさし」が役場庁舎の階段に飾られました。

この飾りは、毎年デイサービスの皆さんが役場に寄付しているもので、今回で4年目。役場を訪れた人達は、小正月の雰囲気あふれる鮮やかなだんごを懐かしそうに見ていました。

飯舘村・鹿島町・原町市と合併する方向に決まる

「任意」から「法定」合併協議会へ



▲1月20日、臨時議会の様子

「地域分権・分散型の地域自治組織が
村の特殊性を生かすこと」

「村民の負担大きすぎない」

の2つの「条件」提示

解決されない場合は協議会から離脱も

小高町も参加

1月20日に行われた平成16年度第1回臨時議会に、「飯舘村が鹿島町・原町市と合併するための調査研究にかかる費用」が補正予算として提案され、採択の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

これにより、村は今までの任意合併協議会から法定合併協議会に移行・参加することが決まりました。

ただし、法定合併協議会の参加について菅野村長は、①新市構想で示された、地域分権・分散型の地域自治組織が、飯舘村の特殊性を生かすことが出来ないとき②村民の負担があまりにも大きいときは、任意合併協議会からの離脱もあり得ると参加にあたっての条件を示しました。

その後、1月29日臨時議会の全員協議会では、小高町が参加することも確認されました。

任意合併協議会とは

任意合併協議会とは、法律に基づかない任意の組織で、新市の将来ビジョンの作成や協定事項の協議を行います。合併の基本的な問題等について協議するために設置されます。

法定協議会とは

法定合併協議会とは、地方自治法及び市町村の合併の特例に関する法律に基づき設置される協議会で、関係市町村の議会の議決により設置され、関係市町村の長及びその他の職員、議会の議員、学識経験者で構成されます。

ここでは、「合併をする、しないも含めて合併に関するあらゆる事項の協議が公正に行われます。協議内容を公開しながら、新市の名称、合併の期日、住民負担・行政サービス等各種行政制度の取扱いをはじめ、住民福祉の向上や新市の運営に影響のあるものすべてを対象として具体的に話し合いが行われ、合併した場合の将来像や行政サービスの内容が示されます。ここで協議・調整された事項をもとに協定書の調印が行われ、これらを判断材料に合併関係市町村の議会の議決などを得て、新市が誕生することになります。

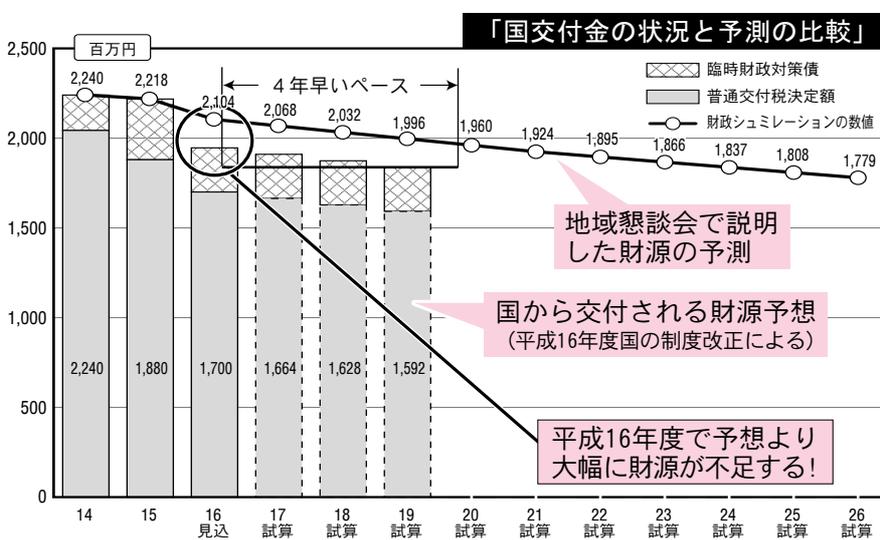
合併に進むべきと判断した理由

1、国の制度的な動きが、今後小さな市町村に厳しくなる —万人未満の町村の合併を推進

国の地方制度調査会は、人口1万人未満の小規模自治体には、知事に合併の勧告やあっせん
で合併を進めることができるようにすることや、合併できない町村の一部の事業を県で処理す
る案が検討されています。

一方、合併後の旧市町村に「地域自治組織」をつくり、「分権・分散型の行政」を実施して、
地域の特性を守れる地域づくりができるようにしています。もちろん、この組織が本当
に機能するかどうかが一番の大きな課題で、不確実なところは残りますが、このような動き
の中に村があります。

2、予想以上に厳しくなる平成16年度の国からのお金 「交付金」は昨年より2億7千万円の減（借金交付金も含む）



国からの交付金等は大幅に減らされ、試算では平成16年度の地方交付金は、昨年度より金額で2億7千万円、率にして12.2%減を想定しています。これは、合併しないでいく場合、10年間で節約しなければならないお金、約4億5,000万円の60%に当たり、村の予想をはるかに上回るスピードで削減が進んでいます。

今後、村では法定合併協議会の中で、「合併後も村の良いところを続けていける『分権・分散型行政』を、どうつくっていくか」に焦点を置き、協議を進めていくこととなります。

5、議会の意向 合併調査費賛成多数で可決

20日の臨時議会において、合併するための調査研究の補正予算120万円が提案され、採決の結果、賛成多数で補正予算が原案の通り可決されました。

4、村民の意向 住民投票結果は賛成・反対が拮抗

住民投票では、合併することに「賛成」が1,189票、「反対」が2,107票でその差は214票でした。このため、当初から判断基準としていた6割に満たなかったため、村と議会の協議となりました。

3、南相4市町村のつながり 将来も広域的なつながりが必要

村では消防、し尿処理、火葬場、介護保険認定業務、看護学校などを、近隣市町村と共同で事業を進めています。将来はこれにゴミ処理、リサイクルが入ってくると思われるので、今後も広域的なつながりは必要です。